



2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月10日
東

上場会社名 株式会社アスタリスク 上場取引所
 コード番号 6522 URL https://asx.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 鈴木 規之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括室長 (氏名) 山本 和矢 (TEL) 050-5838-7864
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績(2024年9月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	391	33.3	△44	—	△54	—	△59	—
2024年8月期第1四半期	293	△7.4	△119	—	△91	—	△78	—

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 △32百万円(—%) 2024年8月期第1四半期 △73百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	△8.32	—
2024年8月期第1四半期	△11.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	2,614	1,509	57.6
2024年8月期	2,657	1,539	57.9

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 1,506百万円 2024年8月期 1,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,160	76.1	19	—	17	—	2	—	0.34
通期	2,719	72.3	223	—	218	—	99	—	14.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年8月期1Q	7,113,400株	2024年8月期	7,113,400株
2025年8月期1Q	70株	2024年8月期	70株
2025年8月期1Q	7,113,330株	2024年8月期1Q	7,109,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年9月1日~2024年11月30日)における我が国経済は、インバウンド需要の拡大等により緩やかな回復傾向がみられました。しかしながら、国際情勢不安の長期化や原材料価格の高騰傾向等、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、「事業計画及び成長可能性に関する事項について記載した書面」に記載のとおり、次の成長戦略を実行しております。

(既存主力事業)

スマートフォン装着型リーダーの優位性をお客様に伝え、専用機等からの移行を図っております。

また、RFIDについて更なる拡販を企画しております。

(新製品の開発/販売)

顔認証技術やリニアモーター技術を活用した新製品の開発/販売を行っております。

(営業力の強化)

大手キャリア様との協業体制の強化、営業支援体制の整備やWEBマーケティング施策を実施しております。

(海外展開)

当第1四半期連結累計期間においては、新規の大口納入はなかったものの、リピート案件の獲得がありました。

以上の取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高391,075千円(前年同期比33.3%増)、営業損失44,200千円、(前年同期は119,553千円の営業損失)、経常損失54,660千円、(前年同期は91,769千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失59,176千円(前年同期は78,266千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(AsReader事業)

AsReader事業の連結売上高は305,944千円(前年同期比36.3%増)、セグメント損失は8,594千円(前年同期は84,025千円のセグメント損失)となりました。当社主力商品である「AsReader」の販売では、国内向けでは、自動販売機業界、製造業界、卸売・小売業界、医療業界への販売がありました。海外向けでは、飲料メーカーへの追加納入がありました。一方で、顔認証技術をはじめとした新商品開発に関する費用、顔認証レジの実証店舗運営に関する費用の影響などにより、セグメント損失を計上する結果となりました。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業の連結売上高は81,826千円(前年同期比24.2%増)、セグメント利益は7,797千円(前年同期は1,301千円のセグメント損失)となりました。卸売・小売業界向け、娯楽業界、製造業界向けなどのシステム開発の納入、卸売・小売業界、建設業界、その他のサービス業界向けの受注がありました。一部案件において進捗の遅れの発生が発生しておりますが概ね堅調に推移し、セグメント利益を確保する結果となりました。

(賃貸事業)

賃貸事業の連結売上高は3,305千円(前年同期比10.0%増)、セグメント利益は648千円(前年同期比10.8%増)となりました。

当社の本社兼研究所であるAsTech Osaka Buildingの建設地が大阪市の定める特別用途地区(中高層階住居専用地区)に該当することから、当該建物の7階~9階の3フロアを住居として賃貸しており、当第1四半期連結会計期間末において入居率は100%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、2,614,739千円となり、前連結会計年度末の2,657,236千円と比べ、42,497千円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の増加67,689千円、商品及び製品の増加32,457千円、原材料及び貯蔵品の増加13,669千円、有形固定資産の減少9,824千円、売掛金及び契約資産の減少145,565千円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,105,213千円となり、前連結会計年度末の1,117,939千円と比べ12,725千円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の増加28,412千円、その他の流動負債のうち未払消費税等の減少31,851千円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,509,525千円となり、前連結会計年度末の1,539,297千円と比べ29,771千円の減少となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加26,842千円、利益剰余金の減少59,176千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第1四半期連結累計期間の業績等を踏まえ検討した結果、2024年10月15日の「2024年8月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,291	534,980
売掛金及び契約資産	388,748	243,182
商品及び製品	574,685	607,143
原材料及び貯蔵品	39,049	52,718
未収還付法人税等	2	2
その他	65,582	66,904
貸倒引当金	△3,156	△1,995
流動資産合計	1,532,202	1,502,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	484,953	484,953
減価償却累計額	△16,165	△18,589
建物(純額)	468,788	466,363
建物附属設備	167,501	167,501
減価償却累計額	△20,538	△23,677
建物附属設備(純額)	146,963	143,824
構築物	18,651	18,651
減価償却累計額	△1,708	△1,982
構築物(純額)	16,943	16,668
車両運搬具	641	641
減価償却累計額	△641	△641
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	197,073	195,409
減価償却累計額	△166,938	△169,261
工具、器具及び備品(純額)	30,134	26,147
土地	292,589	292,589
有形固定資産合計	955,419	945,594
無形固定資産	31,522	29,977
投資その他の資産		
投資有価証券	101,250	101,250
繰延税金資産	1,015	1,015
その他	35,826	33,966
投資その他の資産合計	138,092	136,231
固定資産合計	1,125,034	1,111,804
資産合計	2,657,236	2,614,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,828	128,240
短期借入金	665,000	665,000
1年内返済予定の長期借入金	21,658	21,658
未払法人税等	57,933	51,318
賞与引当金	29,150	22,435
製品保証引当金	3,751	4,605
受注損失引当金	6,770	5,001
その他	148,031	126,415
流動負債合計	1,032,124	1,024,674
固定負債		
長期借入金	70,012	65,014
資産除去債務	1,543	1,543
繰延税金負債	11,817	11,817
その他	2,441	2,163
固定負債合計	85,814	80,538
負債合計	1,117,939	1,105,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,087	806,087
資本剰余金	796,087	796,087
利益剰余金	△58,182	△117,359
自己株式	△44	△44
株主資本合計	1,543,947	1,484,771
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,650	22,191
その他の包括利益累計額合計	△4,650	22,191
新株予約権	—	2,563
純資産合計	1,539,297	1,509,525
負債純資産合計	2,657,236	2,614,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	293,346	391,075
売上原価	239,051	253,450
売上総利益	54,295	137,624
販売費及び一般管理費	173,848	181,824
営業損失(△)	△119,553	△44,200
営業外収益		
受取利息及び配当金	43	3
雑収入	1,951	14
為替差益	27,154	—
営業外収益合計	29,150	17
営業外費用		
支払利息	689	1,709
貸倒引当金繰入額	677	2
雑支出	—	257
為替差損	—	8,508
営業外費用合計	1,366	10,477
経常損失(△)	△91,769	△54,660
特別利益		
補助金収入	9	—
特別利益合計	9	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△91,759	△54,660
法人税、住民税及び事業税	△18,836	4,516
法人税等調整額	5,342	—
法人税等合計	△13,493	4,516
四半期純損失(△)	△78,266	△59,176
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,266	△59,176

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純損失(△)	△78,266	△59,176
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,510	26,842
その他の包括利益合計	4,510	26,842
四半期包括利益	△73,756	△32,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73,756	△32,334
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過期的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過期的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	AsReader 事業	システムイン テグレーション 事業	賃貸事業	計			
売上高							
日本	207,789	65,856	—	273,645	273,645	—	273,645
アメリカ	15,569	—	—	15,569	15,569	—	15,569
その他	1,127	—	—	1,127	1,127	—	1,127
顧客との契約から生じる収益	224,485	65,856	—	290,341	290,341	—	290,341
その他の収益	—	—	3,005	3,005	3,005	—	3,005
外部顧客への売上高	224,485	65,856	3,005	293,346	293,346	—	293,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	224,485	65,856	3,005	293,346	293,346	—	293,346
セグメント利益又は損失 (△)	△84,025	△1,301	585	△84,741	△84,741	△34,811	△119,553

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	AsReader 事業	システムイン テグレーション 事業	賃貸事業	計			
売上高							
日本	256,929	81,826	—	338,756	338,756	—	338,756
アメリカ	47,225	—	—	47,225	47,225	—	47,225
その他	1,788	—	—	1,788	1,788	—	1,788
顧客との契約から生じる収益	305,944	81,826	—	387,770	387,770	—	387,770
その他の収益	—	—	3,305	3,305	3,305	—	3,305
外部顧客への売上高	305,944	81,826	3,305	391,075	391,075	—	391,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	305,944	81,826	3,305	391,075	391,075	—	391,075
セグメント利益又は損失 (△)	△8,594	7,797	648	△147	△147	△44,052	△44,200

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	17,974千円	12,630千円

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当第1四半期会計期間末終了後、当社が2024年9月17日付で発行いたしました第5回新株予約権の権利行使が行われております。2024年12月1日から2025年1月9日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

(1)行使された新株予約権の個数	4,400個
(2)発行した株式の種類及び株式数	普通株式 440,000株
(3)資本金増加額	121,605千円
(4)資本準備金増加額	121,605千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月9日

株式会社アスタリスク

取締役会 御中

海南監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 坂 東 和 宏

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 須 賀 高 典

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アスタリスクの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連

結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。